

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	東京製鐵株式会社
【英訳名】	TOKYO STEEL MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 利一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル
【電話番号】	03(3501)7721（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 阪部 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル
【電話番号】	03(3501)7721（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 阪部 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 累計期間	第97期 第2四半期 累計期間	第96期 第2四半期 会計期間	第97期 第2四半期 会計期間	第96期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	55,131	79,183	28,589	40,019	105,670
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,522	1,540	792	474	2,910
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	1,648	2,485	627	716	6,785
持分法を適用した場合の投資損失 (百万円)	208	58	119	21	259
資本金(百万円)	-	-	30,894	30,894	30,894
発行済株式総数(株)	-	-	155,064,249	155,064,249	155,064,249
純資産額(百万円)	-	-	255,923	243,778	247,833
総資産額(百万円)	-	-	305,012	333,001	344,300
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,717.86	1,636.35	1,663.56
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	11.06	16.68	4.21	4.81	45.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	10.00
自己資本比率(%)	-	-	83.9	73.2	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,448	1,805	-	-	5,266
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	44,226	23,389	-	-	74,777
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,488	9,256	-	-	17,766
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	59,298	37,810	50,267
従業員数(人)	-	-	1,093	1,020	1,055

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第96期第2四半期会計期間、第96期、第97期第2四半期累計期間及び第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,020
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（他社への出向者を除く）である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりである。

品目		当第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	前年同四半期比(%)
		生産数量(トン)	
製品	鋼材	584,779	124.5
半製品	鋼片	610,509	118.8

(2) 受注実績

輸出は受注生産を行っており、当第2四半期会計期間の受注状況は次のとおりである。

品目	受注高		受注残高	
	数量(トン)	前年同四半期比(%)	数量(トン)	前年同四半期比(%)
鋼材	35,217	262.1	5,925	71.5
鋼片その他				
計	35,217	262.1	5,925	71.5

(注) 販売価格は、出荷時点で決定されるため、受注高及び受注残高とも金額による表示は困難であるので数量表示によっている。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりである。

品目	当第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	前年同四半期比(%)
	販売高(百万円)	
鋼材	39,976	140.0
鋼片その他	43	142.1
計	40,019	140.0

(注) 1 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)		当第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和興業株式会社	3,211	11.2	5,079	12.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計残高は、主として有価証券の減少等により、前事業年度末比で11,298百万円減少し、333,001百万円となった。負債合計残高は、前事業年度末比で7,244百万円減少し、89,222百万円となった。純資産合計残高は、利益剰余金が減少した結果、前事業年度末比で4,054百万円減少し、243,778百万円となった。

(2) 経営成績

当第2四半期会計期間の売上高は、40,019百万円（前年同期実績28,589百万円）となった。一方売上原価は、36,871百万円（前年同期実績26,231百万円）となった。販売費及び一般管理費は、3,447百万円（前年同期実績3,204百万円）であり、これらにより営業損失として300百万円（前年同期実績846百万円）を計上した。営業外収益は、受取利息が31百万円となったこと等により119百万円（前年同期実績150百万円）となり、営業外費用は、為替差損が153百万円となったこと等により294百万円（前年同期実績96百万円）となった。以上から、経常損失は474百万円（前年同期実績792百万円）となった。特別損失は、臨時損失144百万円を計上したこと等により235百万円（前年同期実績178百万円）となった。これに、法人税、住民税及び事業税6百万円を計上した結果、四半期純損失は716百万円（前年同期実績627百万円）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、37,810百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は、2,446百万円（前年同期実績3,147百万円）となった。これは主として減価償却費が3,929百万円であったことと、たな卸資産の減少額が2,544百万円であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は、25,904百万円（前年同期実績32,784百万円）となった。これは主として有形固定資産の取得による支出が15,945百万円となったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における財務活動の結果得られた資金は、9,961百万円（前年同期実績92百万円の支出）となった。これは主として長期借入れによる収入が10,000百万円となったためである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、26百万円である。なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	603,000,000
計	603,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,064,249	155,064,249	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	155,064,249	155,064,249	-	-

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	155,064,249	-	30,894	-	28,844

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池谷 とし子	東京都新宿区	23,021	14.85
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	14,539	9.38
財団法人池谷科学技術振興財団	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号	13,000	8.38
池谷 正成	東京都新宿区	7,092	4.57
池谷 義弘	東京都港区	6,021	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,157	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,469	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,421	2.21
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,398	2.19
ジェービー モルガン チェース バンク 385078 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,363	1.52
計	-	81,484	52.55

(注) 上記のほか、自己株式が6,087千株ある。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,087,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,924,400	1,489,244	同上
単元未満株式	普通株式 52,749	-	同上
発行済株式総数	155,064,249	-	-
総株主の議決権	-	1,489,244	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京製鐵株式会社	東京都千代田区霞が 関一丁目4番2号大 同生命霞が関ビル	6,087,100		6,087,100	3.9
計	-	6,087,100		6,087,100	3.9

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,298	1,241	1,080	1,091	1,033	1,003
最低(円)	1,165	982	895	983	912	906

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっている。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっている。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないので、四半期連結財務諸表を作成していない。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810	5,267
受取手形及び売掛金	22,464	15,285
有価証券	45,000	65,000
商品及び製品	10,958	10,576
原材料及び貯蔵品	10,133	7,279
その他	1,728	5,718
貸倒引当金	22	15
流動資産合計	93,073	109,111
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 35,939	1 23,601
機械及び装置(純額)	1 125,092	1 87,764
土地	33,359	33,362
建設仮勘定	12,465	60,361
その他(純額)	1 18,712	1 13,102
有形固定資産合計	225,569	218,191
無形固定資産	1,738	2,018
投資その他の資産	2 12,619	2 14,979
固定資産合計	239,927	235,189
資産合計	333,001	344,300

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,559	20,974
未払金	18,479	31,495
未払費用	7,070	5,205
未払法人税等	67	55
賞与引当金	508	503
その他	1,750	9,141
流動負債合計	50,435	67,375
固定負債		
長期借入金	30,000	20,000
退職給付引当金	4,196	4,383
役員退職慰労引当金	252	231
その他	4,338	4,476
固定負債合計	38,787	29,091
負債合計	89,222	96,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金	28,844	28,844
利益剰余金	187,035	190,265
自己株式	6,462	6,461
株主資本合計	240,312	243,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,466	4,290
評価・換算差額等合計	3,466	4,290
純資産合計	243,778	247,833
負債純資産合計	333,001	344,300

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (平成21年 4 月 1 日から 平成21年 9 月30日まで)	当第 2 四半期累計期間 (平成22年 4 月 1 日から 平成22年 9 月30日まで)
売上高	55,131	79,183
売上原価	45,719	73,844
売上総利益	9,412	5,338
販売費及び一般管理費	¹ 6,117	¹ 6,855
営業利益又は営業損失 ()	3,294	1,516
営業外収益		
受取利息	219	71
受取配当金	63	90
その他	104	199
営業外収益合計	387	362
営業外費用		
支払利息	12	63
売上割引	101	156
為替差損	42	122
その他	3	43
営業外費用合計	159	386
経常利益又は経常損失 ()	3,522	1,540
特別利益		
償却債権取立益	10	-
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産除却損	116	127
災害による損失	² 747	-
臨時損失	-	³ 587
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	217
特別損失合計	863	932
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	2,675	2,473
法人税、住民税及び事業税	18	12
法人税等調整額	1,008	-
法人税等合計	1,027	12
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,648	2,485

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	28,589	40,019
売上原価	26,231	36,871
売上総利益	2,357	3,147
販売費及び一般管理費	¹ 3,204	¹ 3,447
営業損失()	846	300
営業外収益		
受取利息	90	31
受取配当金	0	0
その他	60	87
営業外収益合計	150	119
営業外費用		
支払利息	5	33
売上割引	46	86
為替差損	42	153
その他	2	20
営業外費用合計	96	294
経常損失()	792	474
特別利益		
償却債権取立益	10	-
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除却損	67	91
災害による損失	² 110	-
臨時損失	-	³ 144
特別損失合計	178	235
税引前四半期純損失()	963	710
法人税、住民税及び事業税	223	6
法人税等調整額	112	-
法人税等合計	336	6
四半期純損失()	627	716

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	2,675	2,473
減価償却費	4,548	7,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	119	187
賞与引当金の増減額(は減少)	68	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50	21
受取利息及び受取配当金	283	162
支払利息	12	63
為替差損益(は益)	40	157
固定資産除却損	116	127
災害損失	747	-
売上債権の増減額(は増加)	7,295	7,178
たな卸資産の増減額(は増加)	209	3,237
未収消費税等の増減額(は増加)	-	4,217
仕入債務の増減額(は減少)	1,448	1,585
未払費用の増減額(は減少)	1,252	1,883
前受金の増減額(は減少)	540	508
未払消費税等の増減額(は減少)	2,235	-
その他	1,239	228
小計	12,514	1,697
利息及び配当金の受取額	293	178
利息の支払額	12	58
災害損失の支払額	317	-
法人税等の支払額	19,926	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,448	1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有価証券の取得による支出	15,000	10,000
有価証券の売却による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	30,934	34,251
投資有価証券の償還による収入	1,500	500
貸付金の回収による収入	20	397
関係会社貸付けによる支出	708	-
その他	104	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,226	23,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,487	743
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,488	9,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,164	12,456
現金及び現金同等物の期首残高	112,462	50,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,298	37,810

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第2四半期累計期間の税引前四半期純損失は、217百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は217百万円である。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産(未着原材料を除く)の評価方法を後入先出法から月別総平均法に変更している。 これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ130百万円増加している。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 当社は、第1四半期会計期間より、有形固定資産の減価償却方法について定率法から定額法に変更している(なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、従前より定額法によっている)。 当社は、経営基盤の強化を目指して、長年にわたり製造品種の多様化・高付加価値化を進めてきたが、ここ直近の九州工場の厚板製造設備と田原新工場の投資により、これら多様化・高付加価値化のための一連の設備投資はほぼ終了し、今後は、これまでに整えてきたこれらの製造設備の稼働をいかに安定的に保っていくかに注力していくことになる。 鉄鋼製造設備は、多額の初期投資を要する反面、技術面で短期間のうちに陳腐化するリスクが極めて少なく、大規模な設備変更のための追加投資を必要としないことから、今後の設備投資は、部分的な修繕や更新等の維持管理に係る費用が概ね平均的な発生に止まる見込みである。 従って、田原工場が本格稼働することを契機に有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、これまでの設備投資効果を、安定化かつ平均化した費用配分を通じて収益に反映させることがより適切であると判断し、有形固定資産の減価償却方法について定率法から定額法へ変更するものである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当第2四半期累計期間の営業損失は6,400百万円、経常損失及び税引前四半期純損失は6,408百万円、それぞれ減少している。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
(四半期貸借対照表)	<p>(1) 前第2四半期会計期間において、固定資産の「その他」に含めて表示していた「建物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期会計期間の固定資産の「その他」に含まれる「建物(純額)」は11,419百万円である。</p> <p>(2) 前第2四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、重要性が増加したため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は13,360百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項なし。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 247,508百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 241,495百万円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 0百万円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1百万円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃諸掛 4,236百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22 給料諸手当 515 賞与引当金繰入額 112 退職給付費用 73	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃諸掛 5,542百万円 貸倒引当金繰入額 6 役員退職慰労引当金繰入額 21 給料諸手当 313 賞与引当金繰入額 37 退職給付費用 41
2 平成21年5月16日に発生した、岡山工場電気炉爆発事故による災害復旧費用等である。	3 田原工場の製鋼工場の操業開始損失である。

前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃諸掛 2,227百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10 給料諸手当 239 賞与引当金繰入額 80 退職給付費用 38	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃諸掛 2,879百万円 貸倒引当金繰入額 0 役員退職慰労引当金繰入額 10 給料諸手当 131 賞与引当金繰入額 28 退職給付費用 21
2 平成21年5月16日に発生した、岡山工場電気炉爆発事故による災害復旧費用等である。	3 田原工場の製鋼工場の操業開始損失である。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,298	現金及び預金勘定 2,810
有価証券勘定(譲渡性預金) 72,000	有価証券勘定(譲渡性預金) 45,000
預入期間が3か月を超える譲渡性預金 15,000	預入期間が3か月を超える譲渡性預金 10,000
現金及び現金同等物 59,298	現金及び現金同等物 37,810

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 155,064,249株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,087,122株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月19日 取締役会	普通株式	744	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(百万円)	208	58

	前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
関連会社に対する投資の金額(百万円)	1,889	1,889
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	1,350	1,008
持分法を適用した場合の投資損失の金額(百万円)	119	21

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,636.35円	1株当たり純資産額 1,663.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額 11.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 16.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,648	2,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	1,648	2,485
期中平均株式数(株)	148,978,498	148,977,317

前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり四半期純損失金額 4.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 4.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
四半期純損失(百万円)	627	716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	627	716
期中平均株式数(株)	148,978,317	148,977,186

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2【その他】

平成22年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 配当金の総額.....744百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東京製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

東京製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間から固定資産の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。